

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月12日

上場会社名 シナジーマーケティング株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3859 URL <http://www.synergy-marketing.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷井 等
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 田畑 正吾 TEL (06)4797-2300
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月26日 配当支払開始予定日 平成20年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	1,407	39.8	250	112.7	228	91.5	138	80.4
18年12月期	1,007	45.3	117	35.3	119	34.8	76	26.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年12月期	14,641	98	14,590	33	18.6		24.5		17.8	
18年12月期	8,219	66	-	-	13.8		17.1		11.7	

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 △0百万円 18年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	1,111		898		80.8		86,713	54
18年12月期	753		595		79.0		63,681	20

(参考) 自己資本 19年12月期 898百万円 18年12月期 595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期	231		△126		156		557	
18年12月期	53		△82		△25		295	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19年12月期	-	-	762	00	762	00	7	5.7	0.9
20年12月期(予想)	-	-	1,762	00	1,762	00	-	10.0	-

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	734	19.2	89	15.3	97	25.5	57	41.4	5,547	76
通期	1,535	9.1	300	19.8	309	35.2	182	31.5	17,618	63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 10,356株 18年12月期 9,356株

② 期末自己株式数 19年12月期 -株 18年12月期 -株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	1,262	141.8	130	63.5	135	55.8	78	△6.9
18年12月期	522	4,942.5	79	1,402.4	87	1,709.2	84	1,950.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	8,326	69	8,297	32
18年12月期	9,052	54	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	986		806		81.8	77,903	21	
18年12月期	718		564		78.5	60,313	86	

(参考) 自己資本 19年12月期 806百万円 18年12月期 564百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	721	33.5	58	10.1	69	1.8	186	369.8	17,978	56
通期	1,522	20.5	271	108.0	238	109.3	312	296.6	30,206	67

(注) 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想の内在する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業業績の回復や雇用環境の改善など、緩やかな景気回復がみられたものの、後半にかけてアメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融情勢不安や、原油高に伴う物価上昇など、企業収益を圧迫する懸念も見られ、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

一方で、インターネット関連市場においては、ブロードバンド化の急速な進展と情報端末の多様化などにより、利用人口は平成18年には8,754万人と全人口の68.5%を占めるまでに拡大しました。(情報通信白書平成19年版)

また、当社グループの主要事業が属するASP・SaaSの分野で総務省と業界団体が合同で「ASP・SaaS普及促進協議会」を設立する動きが見られるとともに、経済産業省も中小企業のSaaSの利用推進に向けた支援策を策定していく方針であり、わが国経済を新たな成長トレンドに乗せる原動力として注目されています。

このような状況の下、当社は販売力及び商品開発力の強化に努めてまいりました。販売力の強化については、新卒社員の採用やセールスパートナー制度の整備を行いました。また商品開発力の強化については、主力サービス Synergy!の新機能の追加や既存機能の品質の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は1,407,782千円(前連結会計年度1,007,374千円、前年同期比39.8%増)、営業利益は250,615千円(前連結会計年度117,830千円、前年同期比112.7%増)、経常利益は228,731千円(前連結会計年度119,414千円、前年同期比91.5%増)となり、当期純利益は138,715千円(前連結会計年度76,903千円、前年同期比80.4%増)となりました。

なお、事業別の状況は次のとおりであります。

(ASP事業)

ASP事業は、営業人員数を強化させたことや販売パートナー制度の整備を行い、販路拡大を図り、主力サービス Synergy!のユーザー獲得が順調に進みました。この結果、売上高は638,505千円(前連結会計年度492,571千円、前年同期比29.6%増)となりました。

(SI事業)

SI事業は、当社グループのアプリケーション・ソフトウェアの利用顧客を中心にアプリケーション・ソフトウェアのカスタマイズやCRM関連事業のシステム開発提案、Web制作により、受注件数の増大や大型案件の獲得を実現いたしました。この結果、売上高は598,824千円(前連結会計年度391,608千円、前年同期比52.9%増)となりました。

(Agent事業)

Agent事業は、CRM関連の受託業務をCRMトータルソリューションを展開するうえでの重要な事業と位置づけ、当社サービスを利用されているクライアントに積極的に提案してまいりました。この結果、売上高は170,452千円(前連結会計年度123,194千円、前年同期比38.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産の主な内訳)

流動資産の主な内訳は、現金及び預金457,104千円、売掛金207,198千円、有価証券200,786千円であります。

(固定資産の主な内訳)

固定資産の主な内訳は、ソフトウェア81,494千円、差入保証金48,823千円、工具器具備品31,045千円あります。

ソフトウェアは、主に当社グループの主力サービスである Synergy!であります。差入保証金は大阪及び東京オフィスに係るものであります。工具器具備品は、主にサーバ等であります。

(流動負債の主な内訳)

流動負債の主な内訳は、未払法人税等72,350千円、未払金70,352千円、未払消費税等27,413千円あります。

(固定負債の主な内訳)

固定負債は、長期借入金10,000千円あります。これは連結子会社グローブコミュニケーション株式会社の、株式会社オプトからの借入であります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当社グループの運転資金及び設備資金については、長期借入金10,000千円を除き、全て内部資金での調達であり、全て現金、普通預金もしくは換金可能なFFP、公社債にて保有しているため、資金流動性は十分に確保しております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ261,966千円増加し、557,326千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、231,742千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益222,413千円、減価償却費46,114千円、未払金の増加による資金の増加23,722千円、法人税等の支払額70,518千円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、126,528千円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出300,730千円、有価証券の償還による収入199,604千円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、156,752千円となりました。これは株式の発行による収入であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	81.5	79.0	80.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	-	476.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	46.2	18.7	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. 前連結会計年度、及び前々連結会計年度については、非上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても利払いが極めて少額のため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、当期は単体の当期純利益の10%を原資として配当を行います。

今後におきましても、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移を勘案しながら、利益配当を行っていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

① 当社グループの事業を取り巻く環境について

当社グループは、インターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの更なる普及が成長のための基本的な条件ではありますが、インターネットの歴史はまだ浅く、その将来性は未だ不透明な部分があります。インターネットの普及に伴う弊害の発生やインターネットの利用に関する新たな規制の導入、その他予期せざる要因により、今後、インターネット利用者の増加が見られない場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社グループが展開しているASP事業では、競合企業が存在しております。当社グループは、早期の事業参入による先行者メリットを活かしながら、ユーザニーズに合致することを目指した商品及びサービスの開発を行っております。

しかしながら、既存事業者との競争の激化や、新たな参入事業者の登場により競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

SI事業でも、各々の得意な業務分野、システム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しており、激しい競合状態になっております。

また、CRM関連の事業でも、市場の拡大に伴い競争力のある新規参入企業の出現が考えられるところであり、当社グループは、開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新による影響について

当社グループの主力サービスであるSynergy!は新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザニーズを取り入れた独自のサービスを構築していく方針ではありますが、技術革新等への対応が遅れた場合や予想外に研究開発費等の費用が発生した場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ システム構築の受託開発について

当社グループは、生産管理部門を強化し、プロジェクトの工程管理と品質管理には万全を尽くしておりますが、当初予定の見積り金額からの乖離や開発段階におけるプロジェクト管理等の問題によって、想定を超える原価が発生した場合や納期遅延に伴う損害賠償が発生した場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 業績の推移について

当社は、平成17年6月に設立され、さらに平成18年7月にインデックスデジタル株式会社（平成12年9月設立）をその事業を承継する形で吸収合併した会社であるため社歴が浅く、過去2期の連結及び単体の業績は、対応決算月数が異なっております。

このような状況から、期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られず、当社が将来的に、収益を継続して計上する可能性を予測する判断材料として、過年度の経営成績を用いるのは不十分な面があると考えられます。また、当社グループの経営計画や戦略等の策定については、不確実な要素も多く、現時点において想定する収益の見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当社グループが予想しない支出、投融資などが発生する可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社は、平成12年11月に、第二種通信事業者として郵政大臣（当時）に届出を行っており、（平成15年の電気通信事業法改正により、電気通信事業法第16条第1項の規定による届出をした電気通信事業者となっております。）現時点においては、ASP事業を継続していくうえで実質的に制約を受けている事項はありませんが、インターネットに関連する法的規制が未整備であることは各方面から指摘されており、国内においては法整備等が進む可能性があります。また、インターネットは国内のみならず、国境を越えたネットワークであり、海外諸国の法的規制による影響を受ける可能性があることから、将来的に当社グループの事業分野においても何らかの法的規制を受ける可能性があります。

⑦ 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、業容の拡大及び従業員の増加に併せて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保・維持について

今後の事業拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用し、社内教育を行うとともに、特定の人材に過度に依存しない体制の構築や、業務拡大を想定した人材の増強、管理部門の一層の充実を図る予定ですが、現在在職している人材が一斉に流出するような場合や当社グループの求める人材が確保できない場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、適切な人材を確保できたとしても、人材の増強や教育等に伴い、固定費の増加や損益分岐点の上昇を余儀なくされる可能性があります。その場合にも、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 特定の人物への依存について

当社代表取締役社長である谷井等は、当社の設立者であるとともに、大株主であり、経営方針や事業戦略の決定において重要な役割を果たしております。このため、当社は、谷井等に過度に依存しない体制を作るために、取締役会における役員間の相互の情報共有や経営組織の強化を図っております。しかしながら、何らかの理由により谷井等が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 特定の取引先への依存について

当社グループは、ASP事業のクライアントとして楽天株式会社、及びSI事業のクライアントとして松下電器産業株式会社と継続的に取引があり、当社グループの連結売上高に占める各社の構成比率は、当連結会計年度においては楽天株式会社が14.3%、松下電器産業株式会社が17.0%となっております。

今後、当社は新規取引先の開拓を図り、特定の取引先への依存度を低下させる方針であります。上記2社との契約につき、維持に問題が生じた場合、又は、上記2社の経営成績、経営方針の変更等に伴う受注動向の変化が生じた場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 設備及びネットワークの安定性について

当社グループのASP事業を支えるサーバは、当社グループが契約する保管施設に設置し、複数のサーバによる負荷の分散、定期的なバックアップの実施等を図り、システム障害を未然に防ぐべく取り組みを行っています。更に、障害が発生した場合に備え、リアルタイムでのアクセスログチェック機能やソフトウェア障害を即時にスタッフに通知する仕組みを整備しており、また、障害が発生したことを想定した復旧テストも実施しております。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、火災、地震などの自然災害や外的破損、人的ミスによるシステム障害等、その他予期せぬ事象の発生により、万一、当社グループの設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、サービスの停止を余儀なくされることとなり、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ システム不具合について

一般的に、高度なソフトウェアでは不具合の発生を完全に解消することは不可能であると言われており、当社グループのアプリケーション・ソフトウェアやシステムにおいても、各種不具合が発生する可能性があります。

今後も信頼度の高い開発体制を構築して参りますが、当社グループのサービスに運用上支障をきたす致命的な不具合が発見され、その不具合を適切に解決できない場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ システムインフラ等への投資について

当社グループのASP事業は、利用者の拡大に応じて、システムインフラ等への投資を計画しておりますが、当社グループの想定を超える急激なアカウント数アクセス数の増加や、インターネットの技術の急速な進歩に伴い、予定していないソフトウェアへの投資が必要となった場合、投資の時期、内容、規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような可能性が現実のものとなった場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 当社グループのサービス利用における不当な表示について

メール配信アプリケーション・ソフトウェアSynergy!POEMにおいては、クライアントが作成・配信する電子メールの表示について、通信目的以外の情報の配信を禁止する旨を利用規約に定めておりますが、クライアントが利用規約に反し、不当なメール配信を行った場合、当社グループの社会的信用が低

下する可能性があるほか、クライアントと第三者の紛争に当社グループが巻き込まれ、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 情報の保護について

当社グループの主力サービスであるSynergy!は、メンテナンス等のために必要なデータベースへの最低限のアクセスや、電子メールの配信代行業務において、当社グループが、クライアントからクライアントが保有している個人情報を一時的に預かることがあります。その際には、業務委託契約を締結し、情報管理責任者より権限を渡された担当者のみがアクセスを行っております。

また、当社グループは個人情報の取り扱いに関する重要性を十分に認識し、個人情報保護規程を整備しており、この規程に準拠した行動指針やガイドラインを制定するとともに、日々の社員教育を通じて個人情報管理の徹底を図っております。

しかし、自然災害や事故、当社グループ社員の過誤、不正アクセスやコンピューターウイルスなどの要因によって顧客情報の漏洩・破壊等が発生した場合、クライアント企業ないしは情報主体の当社グループに対する損害賠償請求等の可能性があるとともに、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 知的財産権の侵害等について

当社グループでは、当社グループのサービス又は商品等について、知的財産権の侵害や特許の調査等を、特許事務所を通じて行っております。

しかしながら、当社グループのサービス又は商品等について第三者から知的財産権侵害を理由とする損害賠償請求や差止請求を受ける可能性は否定できず、その場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社（シナジーマーケティング株式会社）、連結子会社2社（株式会社四次元データ、グローブコミュニケーション株式会社）から構成されており、顧客情報資産の管理等を行うアプリケーション・ソフトウェアを提供する「アプリケーション・サービス事業」（ASP事業）を柱とし、クライアントに対し、アプリケーション・ソフトウェアのカスタマイズや専用のシステムの構築、CRM関連業務の業務代行、CRM活動に関するコンサルティング等、CRM関連活動に特化したSI事業・Agent事業を展開し、企業等のCRM関連活動をワンストップで支援しています。

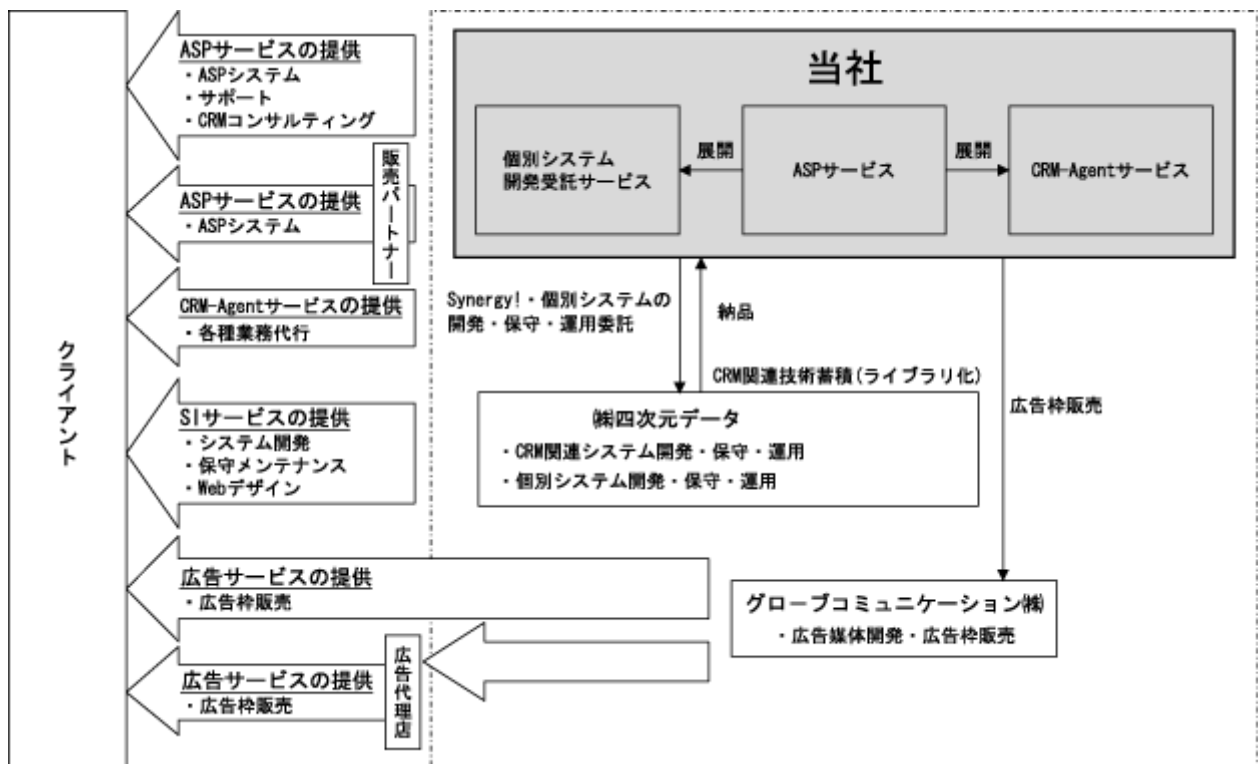
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社四次元データ(注3)	京都市中京区	70	SI事業	100.0	SI事業の研究開発を受託 役員の兼任 2名
グローブコミュニケーション 株式会社	東京都千代田 区	10	Agent事業	51.0	インターネット広告の受託 役員の兼任 2名 出向者 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記関係会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社に該当しません。
 3 特定子会社に該当しております。なお、37ページ「重要な後発事象」に記載のとおり、当社は、平成20年2月12日開催の取締役会において、株式会社四次元データを、平成20年4月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。
 4 株式会社四次元データについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	575,229千円
	(2) 経常利益	107,055千円
	(3) 当期純利益	68,960千円
	(4) 純資産額	128,277千円
	(5) 総資産額	220,765千円

事業系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

①ASP事業の強化

当社の主力事業であるASP事業の一層の成長のために、営業マーケティング体制を中心とした体制強化を行います。

②SI事業の位置づけの変更

事業リスクとリターンを勘案し、SI事業を、収益を目的とした事業から、主に技術ノウハウ蓄積のための事業に位置づけを変更し、同時に売上高予算を大幅に抑えます。これにより、当社の売上総利益の安定性の向上、収益性の向上を実現します。

③グループ経営体制の効率化

意志決定の迅速化に対応すると共に、重複していた経費を削減し、経営資源効率化を図るために、完全子会社である株式会社四次元データを吸収合併します。

こうした活動を通じて、更なる高収益体質の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

利益価値及び企業価値の増大を目的とし、1株当たり当期純利益を重要経営指標と定め、その向上を目指しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	295,359		457,104		161,744
2 売掛金	199,126		207,198		8,071
3 有価証券	-		200,786		200,786
4 たな卸資産	10,835		15,229		4,394
5 繰延税金資産	3,879		7,682		3,802
6 前払費用	13,657		17,099		3,442
7 未収入金	27		-		△27
8 その他	753		5,685		4,931
貸倒引当金	△ 799		△2,467		△1,667
流動資産合計	522,840	69.4	908,319	81.7	385,478
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	19,893		19,893		
減価償却累計額	2,561	17,332	5,276	14,617	△2,715
(2) 工具器具備品	56,818		60,091		
減価償却累計額	13,748	43,069	29,045	31,045	△12,024
有形固定資産合計		60,402		45,662	△14,739
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	88,144		81,494		△6,650
(2) のれん	18,885		13,358		△5,527
(3) その他	29		163		134
無形固定資産合計		107,060		95,016	△12,043
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	11,411		502		△10,909
(2) 差入保証金	48,995		48,823		△172
(3) 繰延税金資産	366		9,008		8,641
(4) その他	2,973		7,660		4,686
貸倒引当金	△ 229		△3,809		△3,579
投資その他の資産合計		63,517		62,184	△1,333
固定資産合計		230,980		202,864	△28,116
資産合計		753,821		1,111,183	357,362

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	22,859		15,352		△7,507
2 未払金	56,293		70,352		14,059
3 未払法人税等	43,879		72,350		28,470
4 未払消費税等	13,508		27,413		13,904
5 預り金	9,556		11,025		1,468
6 その他	1,921		6,683		4,762
流動負債合計	148,020	19.7	203,178	18.3	55,158
II 固定負債					
1 長期借入金	10,000		10,000		-
固定負債合計	10,000	1.3	10,000	0.9	-
負債合計	158,020	21.0	213,178	19.2	55,158
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	252,800	33.6	333,300	30.0	80,500
2 資本剰余金	154,800	20.5	235,300	21.2	80,500
3 利益剰余金	190,690	25.3	329,405	29.6	138,715
株主資本合計	598,290	79.4	898,005	80.8	299,715
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	△ 2,583	△ 0.4	-	-	2,583
評価・換算差額等合計	△ 2,583	△ 0.4	-	-	2,583
III 少数株主持分	95	0.0	-	-	△95
純資産合計	595,801	79.0	898,005	80.8	302,204
負債純資産合計	753,821	100.0	1,111,183	100.0	357,362

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高		1,007,374	100.0	1,407,782	100.0	400,408	
II 売上原価		362,140	35.9	490,309	34.8	128,169	
売上総利益		645,234	64.1	917,472	65.2	272,238	
III 販売費及び一般管理費		527,403	52.4	666,857	47.4	139,453	
営業利益		117,830	11.7	250,615	17.8	132,784	
IV 営業外収益							
1 受取利息	156			1,349			
2 受取配当金	110			110			
3 広告掲載料	2,298			2,060			
4 持分法による投資利益	721			-			
5 その他	1,657	4,944	0.5	478	3,998	0.3	△945
V 営業外費用							
1 支払利息	24			162			
2 社債利息	99			-			
3 創立費	378			-			
4 上場関連費用	-			15,200			
5 株式交付費	-			4,247			
6 消費税等調整差額	2,857			5,598			
7 持分法による投資損失	-	3,360	0.3	675	25,883	1.9	22,522
経常利益		119,414	11.9	228,731	16.2	109,316	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	-			119			
2 保険解約返戻金	14,016	14,016	1.3	-	119	0.0	△13,897
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	6,402			-			
2 投資有価証券売却損	-	6,402	0.6	6,436	6,436	0.4	34
税金等調整前当期純利益		127,028	12.6	222,413	15.8	95,385	
法人税、住民税及び事業税	56,449			98,003			
法人税等調整額	△1,518	54,930	5.5	△14,210	83,793	5.9	28,862
少数株主損失		4,804	0.5		95	0.0	△4,709
当期純利益		76,903	7.6	138,715	9.9	61,812	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高 (千円)	252,800	154,800	113,786	521,386
連結会計年度中の変動額 (千円)				
当期純利益			76,903	76,903
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	76,903	76,903
平成18年12月31日残高 (千円)	252,800	154,800	190,690	598,290

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高 (千円)	△508	△508	-	520,878
連結会計年度中の変動額 (千円)				
当期純利益				76,903
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△2,075	△2,075	95	△1,980
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,075	△2,075	95	74,922
平成18年12月31日残高 (千円)	△2,583	△2,583	95	595,801

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (千円)	252,800	154,800	190,690	598,290
連結会計年度中の変動額 (千円)				
新株の発行	80,500	80,500		161,000
当期純利益			138,715	138,715
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	80,500	80,500	138,715	299,715
平成19年12月31日残高 (千円)	333,300	235,300	329,405	898,005

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	△2,583	△2,583	95	595,801
連結会計年度中の変動額 (千円)				
新株の発行				161,000
当期純利益				138,715
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	2,583	2,583	△95	2,488
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,583	2,583	△95	302,204
平成19年12月31日残高 (千円)	-	-	-	898,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	127,028	222,413	95,385
2 減価償却費	33,431	46,114	12,683
3 貸倒引当金の増減額	△300	5,247	5,547
4 投資有価証券売却損益	-	6,317	6,317
5 のれん償却額	5,527	5,527	-
6 受取利息及び受取配当金	△266	△1,459	△1,192
7 支払利息及び社債利息	124	162	38
8 株式交付費	-	4,247	4,247
9 持分法による投資損益	△721	675	1,396
10 保険解約返戻金	△14,016	-	14,016
11 固定資産除却損	6,402	-	△6,402
12 売上債権の増加額	△101,511	△8,071	93,439
13 たな卸資産の増加額	△7,937	△4,394	3,543
14 前払費用の増加額	△11,264	△3,442	7,821
15 未収入金の減少額	7,772	-	△7,772
16 仕入債務の減少額	△17,708	△7,507	10,200
17 未払金の増加額	23,630	23,722	91
18 預り金の増加額	5,750	1,468	△4,281
19 前受収益の増加額	1,921	3,571	1,650
20 未払消費税等の増加額	6,276	13,904	7,628
21 その他	2,753	△8,101	△10,854
小計	66,892	300,396	233,503
22 利息及び配当金の受取額	172	2,027	1,854
23 利息の支払額	△124	△162	△38
24 法人税等の支払額	△13,474	△70,518	△57,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,466	231,742	178,275

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	-	△300,730	△300,730
2 有価証券の償還による収入	-	199,604	199,604
3 投資有価証券の売却による収入	-	8,266	8,266
4 有形固定資産の取得による支出	△45,928	△9,861	36,066
5 無形固定資産の取得による支出	△38,725	△22,569	16,156
6 長期前払費用の増加による支出	△2,746	△1,238	1,508
7 差入保証金の差入による支出	△12,865	-	12,865
8 差入保証金の返還による収入	3,337	-	△3,337
9 保険積立金の解約による収入	14,114	-	△14,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,813	△126,528	△43,715
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の借入による収入	10,000	-	△10,000
2 株式の発行による収入	-	156,752	156,752
3 少数株主からの払込による収入	4,900	-	△4,900
4 社債の償還による支出	△40,000	-	40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,100	156,752	181,852
IV 現金及び現金同等物の増減額	△54,446	261,966	316,413
V 現金及び現金同等物の期首残高	349,806	295,359	△54,446
VI 現金及び現金同等物の期末残高	295,359	557,326	261,966

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)ダビンチ	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ユナイテッドピープル(株) ユナイテッドピープル(株)は、平成19年2月1日に(株)ダビンチから社名変更をしております。 なお、ユナイテッドピープル(株)については、平成19年12月の株式売却に伴い、当連結会計年度末より持分法の適用から除外しております。
会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 4～8年	有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものは法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは法人税法に規定する定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 4～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、上記以外は、最近の上場申請のための有価証券届出書（平成19年10月18日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はなく、また、従来の資本の部に相当する金額は、595,706千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(連結貸借対照表関係) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「連結調整勘定」を「のれん」と表示しております。	—————
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」と表示しております。	—————
—————	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は172千円であります。
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未収入金の減少額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は27千円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 48名 子会社取締役 5名 子会社従業員 29名	当社従業員 53名 子会社従業員 13名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 587株	普通株式 213株
付与日	平成18年8月22日	平成19年3月5日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成26年12月31日
権利行使条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員であることを要する。 ②その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書の定めるところとする。	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

(単位:株)

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前		
期首	587	-
付与	-	213
失効	11	8
権利確定	-	-
未確定残	576	205

② 単価情報

(単位:円)

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格(注)	340,785	340,785
行使時平均株価	-	-
公正な評価単価(付与日)	-	-

(注) 平成19年11月19日付けの新株発行による権利行使価額の調整をおこなっております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	ASP事業 (千円)	SI事業 (千円)	Agent 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	492,571	391,608	123,194	1,007,374	-	1,007,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	459	330,577	1,250	332,287	(332,287)	-
計	493,030	722,186	124,444	1,339,661	(332,287)	1,007,374
営業費用	371,655	685,124	82,813	1,139,593	(250,049)	889,543
営業利益	121,375	37,061	41,630	200,068	(82,237)	117,830
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	285,458	262,400	56,297	604,157	149,663	753,821
減価償却費	37,073	8,002	532	45,608	(6,649)	38,958
資本的支出	111,851	9,712	494	122,058	(27,251)	94,806

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

(1) ASP事業・・・統合顧客管理アプリケーション・ソフトウェア「Synergy!」、メールマーケティングアプリケーション・ソフトウェア「POEM」等

(2) SI事業・・・システム受託開発案件等

(3) Agent事業・・・メール配信代行、広告代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は96,666千円であり、その主なものは当社の人事総務グループ・経理財務グループ等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は243,543千円であり、その主なものは余剰運用資金(現金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	ASP事業 (千円)	SI事業 (千円)	Agent 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	638,505	598,824	170,452	1,407,782	-	1,407,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	617	454,876	7,631	463,125	(463,125)	-
計	639,122	1,053,701	178,084	1,870,908	(463,125)	1,407,782
営業費用	437,458	915,122	131,644	1,484,225	(327,058)	1,157,167
営業利益	201,664	138,578	46,439	386,682	(136,067)	250,615
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	276,979	331,980	51,526	660,487	450,696	1,111,183
減価償却費	51,092	10,288	458	61,839	(10,197)	51,641
資本的支出	35,311	8,798	-	44,110	(20,103)	24,006

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

(1) ASP事業・・・統合顧客管理アプリケーション・ソフトウェア「Synergy!」、メールマーケティングアプリケーション・ソフトウェア「POEM」等

(2) SI事業・・・システム受託開発案件等

(3) Agent事業・・・メール配信代行、広告代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は159,773千円であり、その主なものは当社の人事総務グループ・経理財務グループ等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は582,039千円であり、その主なものは余剰運用資金(現金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	楽天(株)	東京都 港区	107,294	インター ネットサー ビス業	(被所有) 直接15.18	-	当社サー ビスの提 供	サービスの 提供	110,169	売掛金	21,768

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	谷井 等	-	-	当社代表取 締役	(被所有) 直接26.08	-	-	新株予約権 の付与	19,440 (割当株 数54株)	-	19,440 (割当株 数54株)
役員及び 個人主要 株主	田畑 正吾	-	-	当社取締役	(被所有) 直接25.78	-	-	新株予約権 の付与	17,640 (割当株 数49株)	-	17,640 (割当株 数49株)
役員	今村 元一	-	-	当社取締役 (株)四次元 データ代表 取締役	(被所有) 直接4.54	-	-	新株予約権 の付与	19,440 (割当株 数54株)	-	19,440 (割当株 数54株)
役員	田代 正雄	-	-	当社取締役	(被所有) 直接4.28	-	-	新株予約権 の付与	17,280 (割当株 数48株)	-	17,280 (割当株 数48株)
役員	原口 博光	-	-	当社監査役	-	-	-	新株予約権 の付与	1,800 (割当株 数5株)	-	1,800 (割当株 数5株)

(注) 平成18年3月29日開催の定時株主総会の決議において、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。

なお、「取引金額」欄は当連結会計年度における新株予約権の付与による割当株数に行使価格を乗じた金額を記載しており、「期末残高」欄は当連結会計年度末における新株予約権の数に行使価格を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	楽天(株)	東京都 港区	107,453	インター ネットサー ビス業	(被所有) 直接13.71	-	当社サー ビスの提 供	サービスの 提供	200,672	売掛金	14,146

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	谷井 等	-	-	当社代表取 締役	(被所有) 直接20.66	-	-	関係会社 株式の売却	2,951	-	-

(注) 取引条件については、純資産価額に基づく評価額を参考に双方協議の上、条件を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	63,681円20銭	1株当たり純資産額	86,713円54銭
1株当たり当期純利益金額	8,219円66銭	1株当たり当期純利益金額	14,641円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14,590円33銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	76,903	138,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,903	138,715
普通株式の期中平均株式数(株)	9,356	9,474
普通株式増加数(株)	-	34
(うち新株予約権)	-	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：587株	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

新株予約権の発行

当社は、平成18年3月29日開催の定時株主総会及び平成19年2月28日開催の取締役会決議に基づき、次のようにストックオプションを目的とする新株予約権を発行いたしました。

新株予約権の発行日	平成19年3月5日
新株予約権の数（個）	213
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	213
新株予約権行使時の1株当たり払込金額（円）	360,000
新株予約権を行使することができる期間	平成20年4月1日から平成26年12月31日まで

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	211,347		331,761		120,414	
2 売掛金	175,378		196,592		21,214	
3 有価証券	-		200,786		200,786	
4 商品	132		-		△132	
5 前払費用	12,328		14,956		2,627	
6 繰延税金資産	3,879		3,547		△332	
7 未収入金	4,610		-		△4,610	
8 その他	1,319		8,851		7,532	
貸倒引当金	△ 914		△2,474		△1,561	
流動資産合計	408,082	56.8	754,022	76.4	345,940	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	19,893		19,893			
減価償却累計額	2,561	17,332	5,276	14,617	△2,715	
(2) 工具器具備品	53,875		57,122			
減価償却累計額	11,319	42,556	27,377	29,745	△12,810	
有形固定資産合計		59,888		44,362	4.5	△15,526
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		123,200		118,506	△4,694	
(2) その他		29		2,537	2,508	
無形固定資産合計		123,230		121,044	12.3	△2,186
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,410		-	△5,410	
(2) 関係会社株式		8,355		4,905	△3,449	
(3) 関係会社長期貸付金		60,000		10,000	△50,000	
(4) 破産更生債権等		587		6,225	5,638	
(5) 長期前払費用		2,452		1,471	△981	
(6) 繰延税金資産		2,396		4,467	2,070	
(7) 差入保証金		48,995		48,823	△172	
貸倒引当金		△ 587		△8,809	△8,222	
投資その他の資産合計		127,609		67,083	6.8	△60,526
固定資産合計		310,729		232,490	23.6	△78,238
資産合計		718,811		986,512	100.0	267,701

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	53,054		72,140		19,086
2 未払金	40,392		48,004		7,611
3 未払法人税等	43,430		29,642		△13,787
4 未払消費税等	10,515		18,249		7,734
5 預り金	5,200		6,215		1,015
6 その他	1,921		5,493		3,571
流動負債合計	154,514	21.5	179,746	18.2	25,231
負債合計	154,514	21.5	179,746	18.2	25,231
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	252,800	35.2	333,300	33.8	80,500
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	225,253		305,753		
資本剰余金合計	225,253	31.3	305,753	31.0	80,500
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	1,596		1,596		
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	4,599		3,569		
別途積立金	20,160		20,160		
繰越利益剰余金	62,469		142,385		
利益剰余金合計	88,826	12.4	167,711	17.0	78,885
株主資本合計	566,880	78.9	806,765	81.8	239,885
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	△ 2,583	△ 0.4	-	-	2,583
評価・換算差額等合計	△ 2,583	△ 0.4	-	-	2,583
純資産合計	564,296	78.5	806,765	81.8	242,469
負債純資産合計	718,811	100.0	986,512	100.0	267,701

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			比較増減
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高							
1 ASP売上	270,030			639,122			
2 SI売上	170,002			478,471			
3 Agent売上	53,069			145,358			
4 不動産賃貸収入	29,248	522,349	100.0	-	1,262,952	100.0	740,602
II 売上原価							
1 ASP売上原価	55,987			167,803			
2 SI売上原価	129,610			382,688			
3 Agent売上原価	19,859			60,020			
4 不動産賃貸原価	7,049	212,506	40.7	-	610,513	48.3	398,006
売上総利益		309,843	59.3		652,439	51.7	342,596
III 販売費及び一般管理費		229,852	44.0		521,678	41.3	291,826
営業利益		79,991	15.3		130,760	10.4	50,769
IV 営業外収益							
1 受取利息	1,407			1,317			
2 有価証券利息	-			885			
3 受取配当金	-			110			
4 関係会社管理受託収入	8,482			32,552			
5 その他	8	9,897	1.9	41	34,905	2.7	25,007
V 営業外費用							
1 消費税等調整差額	2,857			5,598			
2 貸倒引当金繰入額	-			5,000			
3 上場関連費用	-			15,200			
4 株式交付費	-	2,857	0.5	4,247	30,045	2.4	27,187
経常利益		87,031	16.7		135,620	10.7	48,589
VI 特別利益							
1 抱合せ株式消滅差益	26,848			-			
2 保険解約返戻金	14,016			-			
3 関係会社株式売却益	-	40,864	7.8	1,593	1,593	0.2	△39,271
VII 特別損失							
1 関係会社株式評価損	5,000			99			
2 投資有価証券売却損	-	5,000	1.0	6,436	6,536	0.5	1,536
税引前当期純利益		122,896	23.5		130,677	10.4	7,781
法人税、住民税及び事業税	42,100			55,296			
法人税等調整額	△3,899	38,200	7.3	△3,504	51,792	4.1	13,591
当期純利益		84,695	16.2		78,885	6.3	△5,810

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高(千円)	252,800	225,253	225,253	-	-	-	4,130	4,130	482,184
事業年度中の変動額									
合併による受入				1,596	5,091	20,160	△26,848	-	-
特別償却準備金の取崩					△491		491	-	-
当期純利益							84,695	84,695	84,695
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	1,596	4,599	20,160	58,338	84,695	84,695
平成18年12月31日 残高(千円)	252,800	225,253	225,253	1,596	4,599	20,160	62,469	88,826	566,880

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	-	-	482,184
事業年度中の変動額			
合併による受入			-
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			84,695
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,583	△2,583	△2,583
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,583	△2,583	82,111
平成18年12月31日 残高(千円)	△2,583	△2,583	564,296

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高（千円）	252,800	225,253	225,253	1,596	4,599	20,160	62,469	88,826	566,880
事業年度中の変動額									
新株の発行	80,500	80,500	80,500						161,000
特別償却準備金の取崩					△1,030		1,030	-	-
当期純利益							78,885	78,885	78,885
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	80,500	80,500	80,500	-	△1,030	-	79,915	78,885	239,885
平成19年12月31日 残高（千円）	333,300	305,753	305,753	1,596	3,569	20,160	142,385	167,711	806,765

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	△2,583	△2,583	564,296
事業年度中の変動額			
新株の発行			161,000
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			78,885
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,583	2,583	2,583
事業年度中の変動額合計（千円）	2,583	2,583	242,469
平成19年12月31日 残高（千円）	-	-	806,765

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 412 858 472"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table>	建物	8～15年	工具器具備品	4～8年	<p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1027 566 1422 627"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8～15年	工具器具備品	4～8年
建物	8～15年									
工具器具備品	4～8年									
建物	8～15年									
工具器具備品	4～8年									

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はなく、また、従来の資本の部に相当する金額は、564,296千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は4,579千円であります。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	60,313円86銭	1株当たり純資産額	77,903円21銭
1株当たり当期純利益金額	9,052円54銭	1株当たり当期純利益金額	8,326円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,297円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	84,695	78,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,695	78,885
普通株式の期中平均株式数(株)	9,356	9,474
普通株式増加数(株)	-	34
(うち新株予約権)	-	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：587株	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

新株予約権の発行

当社は、平成18年3月29日開催の定時株主総会及び平成19年2月28日開催の取締役会決議に基づき、次のようにストックオプションを目的とする新株予約権を発行いたしました。

新株予約権の発行日	平成19年3月5日
新株予約権の数(個)	213
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	213
新株予約権行使時の1株当たり払込金額(円)	360,000
新株予約権を行使することができる期間	平成20年4月1日から平成26年12月31日まで

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

子会社吸収合併

当社は、平成20年2月12日開催の取締役会において、連結子会社である(株)四次元データを、平成20年4月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称	シナジーマーケティング(株) (合併存続会社)	(株)四次元データ (合併消滅会社)
事業内容	ASPサービスの提供及びそれに付随する事業	システム開発事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

シナジーマーケティング(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

シナジーマーケティング(株)は、(株)四次元データに、主にSI事業の研究開発を委託しておりましたが、同社を吸収合併することにより、機動的且つ効率的な事業展開を図ることを目的としております。

②合併の期日

平成20年4月1日

③合併の形式

シナジーマーケティング(株)を存続会社とする吸収合併方式で、(株)四次元データは解散いたします。

④合併比率及び合併交付金

シナジーマーケティング(株)は、(株)四次元データの全ての株式を所有しており、吸収合併に際して、その株式に代わる金銭等の交付は行いません。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準（平成15年10月31日企業会計審議会）」及び「企業結合会計及び事業分離会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成20年3月26日付予定）

1. 新任監査役候補

常勤監査役 西尾 知一